

第 12 回公共選択学会 学生の集い

3 年生テーマ

「世界金融危機下での経済再生を問う」

専修大学 経済学部 原田ゼミナール 3 年生 B パート

池田佳弘 井野沙織 手塚直也 西萌央

淵井寿恵 本間真士 増山雅俊

目次

序章 論題解釈

第1章 グローバル化する産業

1-1 輸出依存型の産業構造

1-1-1 80年代の産業

1-1-2 90年代以降の産業

1-2 グローバル資本主義の結果

1-2-1 産業の空洞化

1-2-2 雇用への影響

第2章 金融危機の概要と原因

2-1 サブプライムローンと金融危機

2-1-1 サブプライムローン問題

2-1-2 証券化

2-1-3 住宅価格バブルの崩壊

2-2 アメリカの過剰消費と経常収支赤字

2-2-1 アメリカの経常収支

2-2-2 金融危機で日本の果たした役割

2-3 円安バブル

第3章 日本経済の回復案

3-1 短期政策～内需拡大～

3-1-1 インフラストラクチャー産業

3-1-2 内外一体経済政策

3-1-3 内需型産業による短期的克服と長期成長に向けて

3-2 長期政策～税制改革～

3-2-1 長期政策の必要性

3-2-2 貧困率

3-2-3 ジニ係数

3-2-4 税制改革

第 4 章 結論

4-1 政策提言への経緯

4-2 政策提言

4-3 結論

参考文献・URL

序章 論題解釈

私たちは、今回の公共選択学会学生の集いの３年生のテーマである「世界金融危機下での経済再生を問う」をどのように理解するのかとまず考えた。そして、解題を参考とし、「今回のアメリカ発世界金融危機によって、日本がこれほどの経済危機に陥った原因の一つには日本経済の外需拡大政策への過剰依存が存在する」と解釈し、この視点から今回の論文作成を行った。

論文の流れとしては、第１章で今までの日本経済がいかに外需依存型であったかを検証し、第２章で今回の世界金融危機について、原因となったアメリカ経済の実態、また、日本経済が過剰な外需依存でこうむった損失という二つの視点から検証を行っている。そして、第１章、第２章を参考とし、第３章で日本経済の回復案として短期政策と長期政策にわけて提案、第４章を結論としている。

１章 グローバル化する産業

１－１ 輸出依存型の産業構造

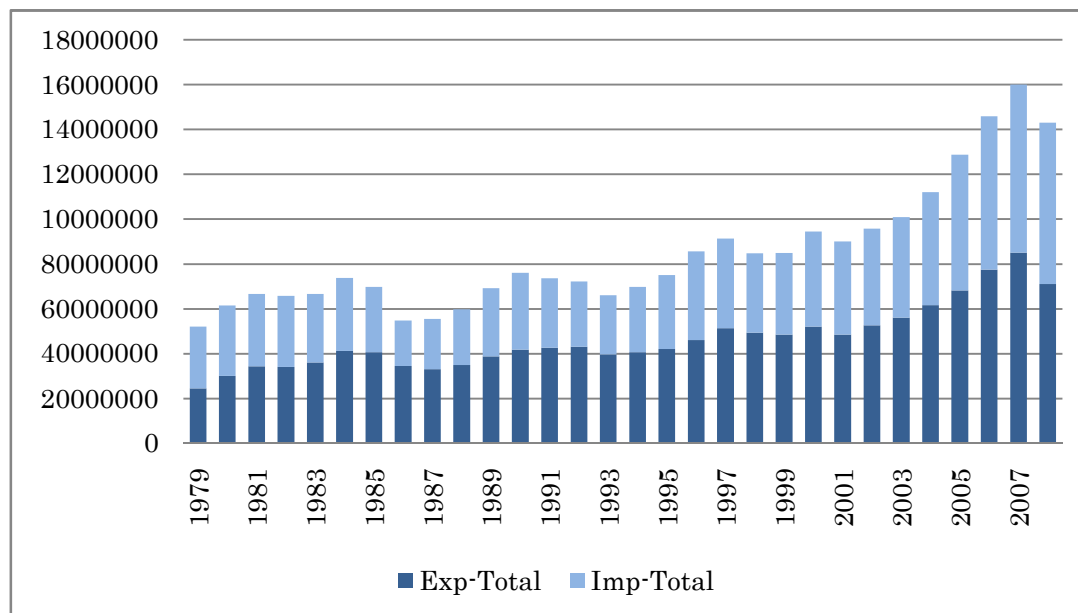
１－１－１ ８０年代の産業

日本の輸出依存型の産業構造は８０年代以前から続いている。１９８３年初めを景気の谷として、それ以降景気上昇が続いた。アメリカ経済の拡大が急速であり、しかもドル高が続いたため輸出の伸びも大きく、それを背景にした生産の拡大から企業利益が増加した。さらに、８０年代前半からの半導体などハイテク分野の目覚ましい進展とあいまって、設備投資が力強い拡大を示した。ただ、日米貿易摩擦が８０年代に入って一気に激化したこともあり、日本とアメリカの２国間経常収支不均衡（日本の対米黒字・アメリカの対日赤字）は依然として改善していなかった。これに対する政策対応が、１９８５年のプラザ合意であった。この合意の背景には、アメリカの経常赤字のサステナビリティ問題が強く意識されはじめたことがある。本来ならば、経常収支赤字が大きくなれば外貨繰りに困り、緊縮財政をとらなければならなかったが、アメリカが基軸通貨国であったことが、巨額の赤字を可能にしていた。しかし、赤字を続けると対外債務が累積し、対外純資産が巨額のマイナスになる。そうなれば、ドルの信認が失われ、海外からの資金流入に困難をきたす恐れがあった。一方、プラザ合意は日本側からいえば、外需主導型の成長構造が生んだ経常収支黒字を修正しようとする動きだった。

輸出先を極度にアメリカに依存した貿易構造の歴史は古く、７０年代までに繊維、鉄鋼、カラーテレビ、と続いた。８０年代以降は自動車に加え、アメリカの得意とするハイテク

製品にまで及んだ。

図-1 輸出入の推移 WORLD Fiscal Year Date (a thousand Yen)



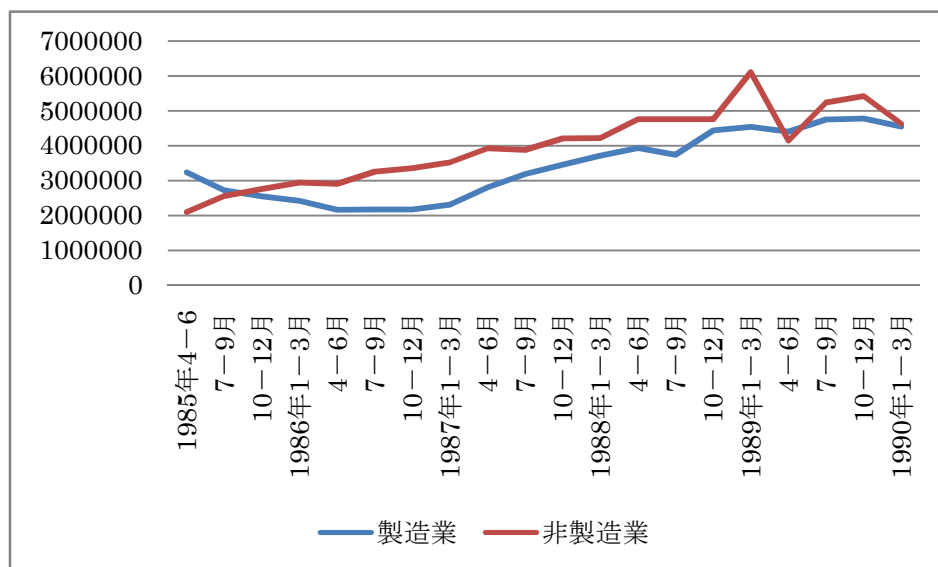
資料：財務省貿易統計より作成

プラザ合意後に円高が急速に進み、輸出入は激しく減少し、国内の輸出産業は破壊的な打撃を受けた（図-1）。輸出産業を襲ったのは、①多くの取引がドル建てで契約されていたために、円高によって、当面の円建て手取り収入が減少する（価格効果）、②そのために、輸出の際に、ある程度の値上げが必要になり、それゆえ輸出が減少していく（数量効果）、という現象であった。当時、多くの輸出企業において、工場の海外移転、ないし対外直接投資が加速した。対外直接投資は、日米貿易摩擦への対応の一手段として、70年代から増加していたが、円高がこれを著しく加速させる要因となった。当時は、それによって引き起こされる国内製造工程の収縮にともなって失われる雇用や、輸出が海外生産によって代替される額は大きなものではなかった。

図2の円高不況における企業収益の推移を産業別にみると、非製造業の経常利益はほとんど悪化せず、86年度の早い時期から増益になっている。これに対し、製造業はプラザ合意後、すぐに減益に転じ、87年に入ってから大幅な減益に戻っていく。円高は、輸出数量の減少、輸入数量の増加を通じて、国内生産を縮小させる。円高による生産や雇用、企業部門への影響は、全体としてマイナスであるが、それまで発展が抑えられていた内需型産業の発展を一気に促進した。具体的な経路としては、原材料価格（投下価格）の低下が、企業の原材料等の調達コストを減少させ、その減少が製品の販売価格（産出価格）の低下に伴う収入の減少を上回る、というかたちで企業の所得を増加させると考えられる。輸入の多い産業ほど投下価格の低下が著しいために、輸入産業、さらに非製造業を加えた内需型産

業では所得が増加する。非製造業は、円高に際し、その投入に輸入物価の低下の影響を受ける反面、内需型産業であるがゆえにその算出に輸出物価価格の影響を受けにくい。一方、輸出産業では、製品販売価格の低下が激しいために所得が減少する。

図-2 経常利益（当期末）



資料：財務省 法人企業統計 四半期別調査より作成

1-1-2 90年代以降の産業

90年代に入ると、93年～95年にかけて一時80円を割る円高が訪れた。労働賃金などの国内コストの上昇や為替レート(円高)の影響で、その国の製品が国際価格競争を失うために、国内生産が輸入品に代替されたり、輸出が採算に乗らなくなったりして、国内生産が縮小した。その際、80年代と同様に、生産工程(工場)を海外に移転することによって、国内生産拠点での生産を海外拠点からの輸入で代替し、または、国内拠点からの輸出を輸出先国での生産で代替した。以上は産業の空洞化と言われるが、この延長線上に、あとで述べる国内の雇用の減少がある。

90年代前半において、円高が進行したが、輸出関連企業の利益を圧迫するため、政府による円売りドル買い介入が行われ、このため95年から円安基調に転じた。また、95年以降、為替円高と株価下落などの金融システム不安に対応するために金融緩和が進んだ。デフレ・スパイラルの危険性が念頭に置かれ、表面上、それを未然に防ぐための緩和という点が強調された。97年からは1%台に低下し、日本と海外の金利差により、日本から海外への資金の流れが生じ、さらに円安に動いた。ドル買い介入が行われる際、それを非不胎化させるために、量的緩和政策が必要になる。2001年に導入された量的緩和政策は、為替介入による貨幣供給量の増加を放置することが目的であり、これによって、海外

との間に大きな金利差があったにもかかわらず、為替レートは円安のままだった。しかし、図-3の「実質実効為替レート」の推移を見ればわかるように、2000年から2007年までの円安は異常なものだった。それにもかかわらず、円安が大きな問題とされなかった理由として、「名目実効為替レート」(図-4)に注目して、「実質為替レート」(図-3)を見ていなかったことが挙げられる。

図-3 「実質実効為替レート」の推移

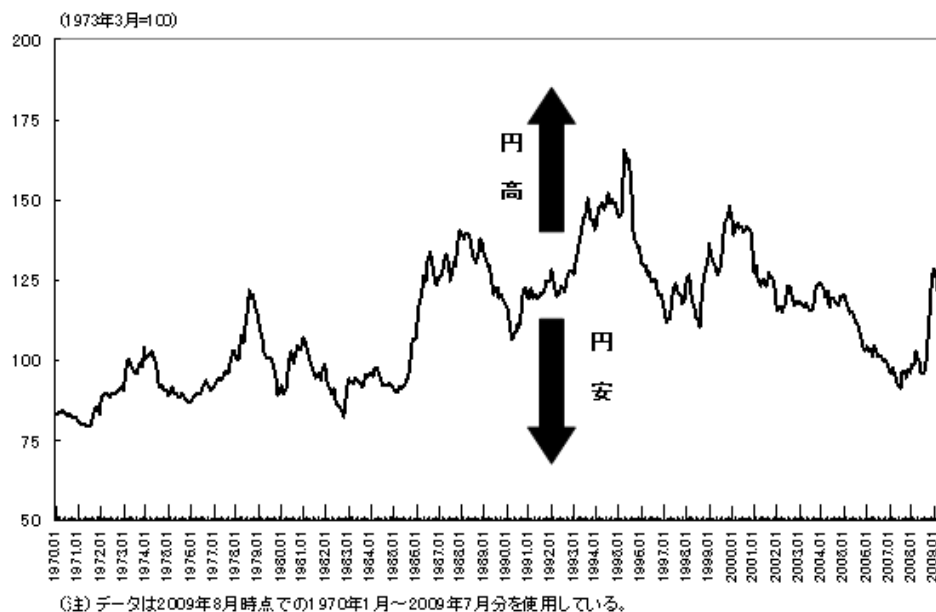
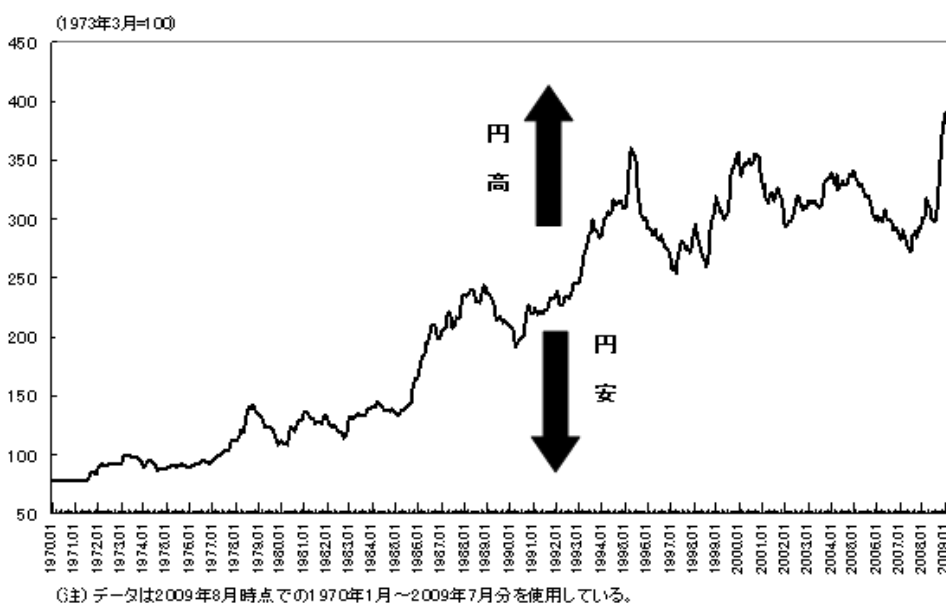


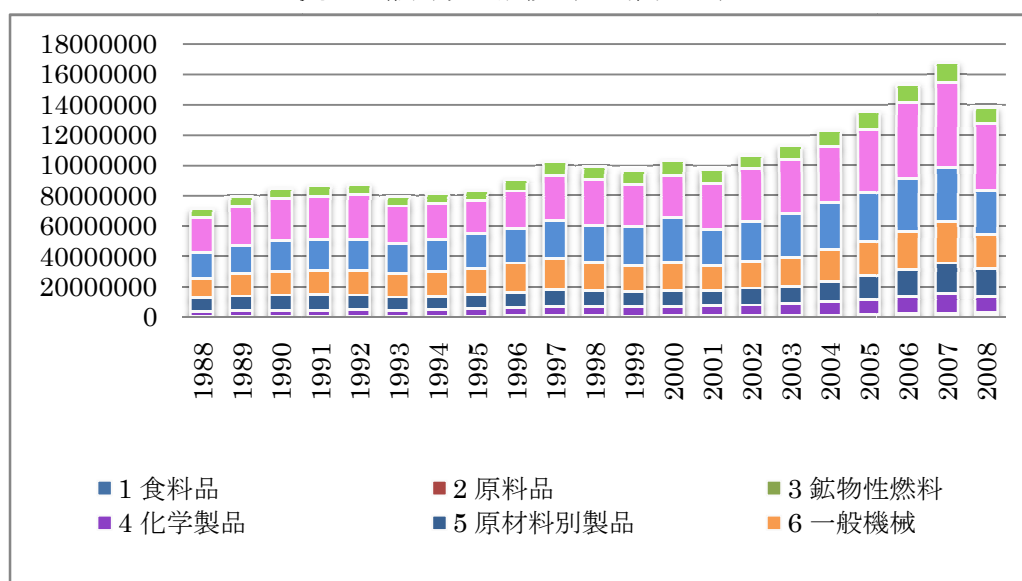
図-4 「名目実効為替レート」の推移



出典：日本銀行

そして、貿易に影響するのは実質実効為替レートであるために、大幅な円安が輸出の増加を実現させた。図-1からも、2001年以降の輸出入の増加が顕著であることがわかる。しかしながら、この輸出関連企業の収益の増加は、基本的には金融緩和と円安政策によって支えられたものだった。ここまで、日本が円安を望むのは、日本の中核産業である自動車、電気などの輸出産業の利益のためであり、したがって、政治や世論に対する影響力が圧倒的に強いからだ。

図-5 輸出額の推移（主要商品別）



資料：財務省貿易統計より作成

1-2 グローバル資本主義の結果

1-2-1 産業の空洞化

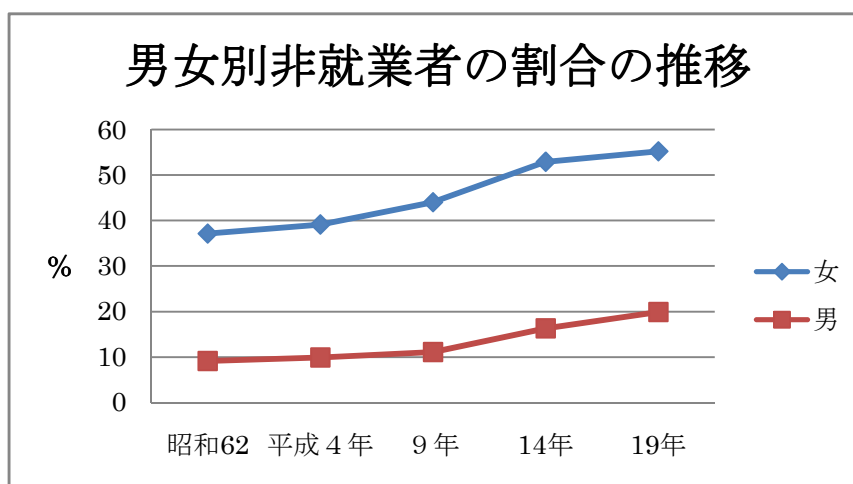
90年代以降産業の空洞化が叫ばれている。輸出企業が生産工程(工場)を海外に移転し、国内生産拠点での生産を海外拠点からの輸入で代替し、あるいは、国内拠点からの輸出を輸出先国での生産で代替することを「産業の空洞化」とよぶ。日本の海外進出(直接投資)は、85年のプラザ合意以降の円高局面で増加した。また、情報通信技術(IT)の発展で、通信ネットワーク化が急速に進んだことによって、企業は生産拠点を世界的に配置し、部品や原料の調達を国際化し、それに伴い企業間、企業内の国際取引(貿易)を拡大している。さらに、産業の空洞化の背景には、90年代以降世界規模での大きな環境変化があったことが考えられる。変化の1つは、東西冷戦の崩壊であり、ロシア・東欧という地域が、世界市場に生産者として参入してきたことがあげられる。NIEs諸国はもとより、ブラジル、インド等の国々を含むBRICsやベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチンなどのVISTAも着実に経済発展をとげている。

東・東南アジアとロシア・東欧という2つの地域が参入した結果、安い労働コストを求めるグローバル資本は生産地をどんどん東世界に移していった。日本企業の海外進出も2002年以降減少傾向にあるものの、アジアへの進出が活発である。その結果、日本やアメリカでは「空洞化」が進み、先進国の労働賃金は切り下げざるおえなかった。新興国の労働者と同じ仕事をする先進国の労働者に対する需要が減ってしまったからだ。日本では労働コストの高い正規労働者を減らし、パートや派遣などのコストの安い雇用形態が急速に増えた。

1-2-2 雇用への影響

1990年代以降、日本経済は外需依存を中心としたものになり、経済のグローバル化が進展していった。グローバル化に伴い高い技術を必要としない仕事も多くなり、非正規雇用の増加を招く一つの要因になった。また、雇用の規制緩和もあり非正規雇用の増加、それとともに所得格差も拡大していった。

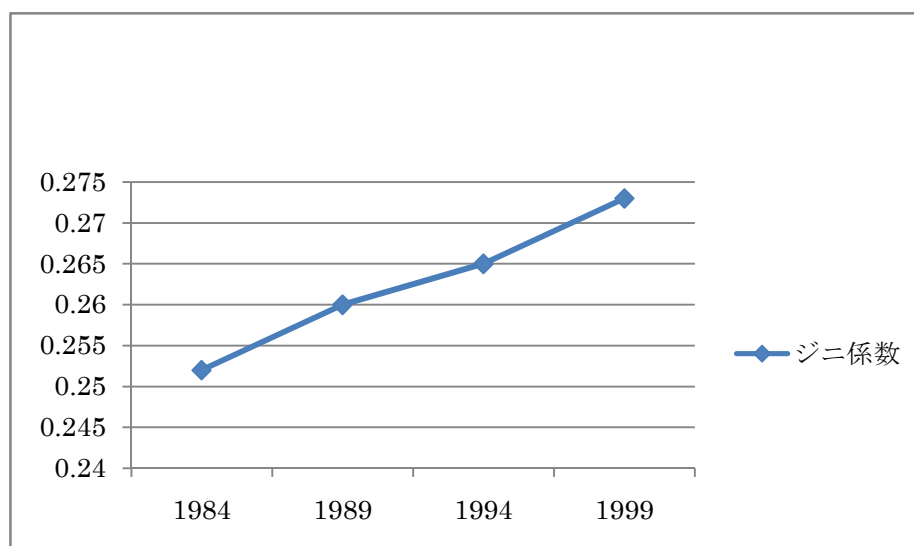
図を見てもわかるように、パートやアルバイトなどの非正規雇用者の割合は男女ともに年々増加傾向にあり、男性は昭和62年には約10パーセントだった非正規雇用者率が平成19年には20パーセント近くに達し2倍にも増加している。また、女性に関しては平成14年の時点で50パーセント以上が非正規雇用者になっていて、19年にはさらに非正規雇用者の割合は上昇している。非正規雇用者の割合は年々増加傾向にある一方正規雇用者の割合は低下傾向にあり、一般の就職状況が厳しくなっていったことがわかる。非正規雇用者は、企業が景気の変動に応じ雇用量を調節、また不況時にはコスト削減のために正規雇用者の雇用を削減し、同時に非正規雇用者に置き換え人件費の削減をするなど非正規雇用者は増加していった。



資料：就業構造基本調査より作成

非正規雇用の活用は子育てなどの通常の勤務が難しい人たちに雇用を提供できるメリットもあるが正規雇用との所得格差が顕著になってしまった。内閣府の所得格差を測ったジニ係数によると非正規雇用の比率が上昇したことによりジニ係数が増加したという結果がある。

所得格差を表すジニ係数は1980年代以降から年々増加している。これは、非正規雇用の労働所得は正規雇用の労働所得よりも低いという理由があげられる。厚生労働省の毎月勤労統計によると2005年度時の正規雇用者を100とした場合、非正規雇用の賃金水準は32.4と正規雇用の半分にも満たない結果であり、非正規雇用の増加により所得格差も拡大すると考えられる。



資料：統計局より作成

これまで、不況からの脱却は外需依存を中心としたものであり、家計消費を中心とした内需主導型に転換せずにいたため、たとえ企業の収益が増加したとしても、非正規雇用が増加した現在では所得格差の問題などにより家計の所得に反映しにくい現状になっている。そのため、家計消費を中心とした内需の拡大という観点から見てみると非正規雇用の増加というのは一つの外需依存の要因としてあげられるのではないだろうか。

第2章 金融危機の概要と原因

2-1 サブプライムローンと金融危機

2-1-1 サブプライムローン問題

金融危機は、2007年に表面化したサブプライムローン問題による住宅価格バブルの崩壊を背景とし、2008年9月にリーマンブラザーズが破綻したことによって引き起こされた。主な原因のひとつであるサブプライムローン問題は、アメリカの住宅価格バブルを引き起こした一連の問題である。

サブプライムローンとは、従来の住宅ローン借入者に比べて所得が低い、信用力が低い個人を対象としたローンである。サブプライムローンは新しいものというわけではなく、20年ほど前にアメリカで発生した。当初は自動車ローンから始まったものが、モービルホームローン、カードローンとなり、90年代に入り住宅ローンとなったのがその歴史である。サブプライムローンは最初金利が低く、買い急ぎ需要が発生したことに加え、将来の値上がり期待があったため、価格上昇が過熱した。そして2000年以降住宅価格が急速に上昇し、本来支払い能力がない人々も住宅を担保に出して住宅価格の値上がりによって借金を返せるようになった。多くの利用者は、期限が来る前に住宅を売却し、ローンを返済、そして新しいローンを設定し、新しい住宅を購入していた。このため、住宅価格が上昇し続ける限り、借入者の返済能力が低くとも延滞や破綻が表面化する危険は低くなっていった。

5年間の上昇率（2001年第3四半期～2006年第3四半期）

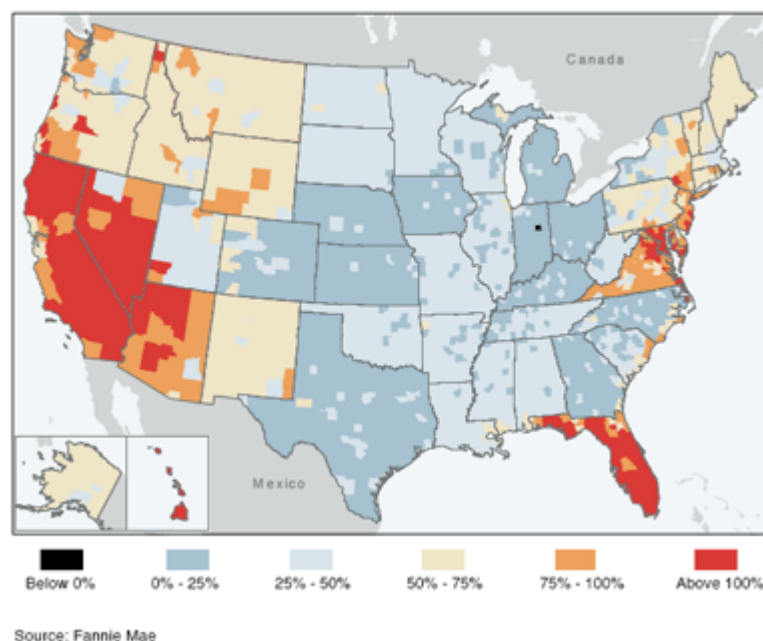


図-6 地域別住宅価格上昇率

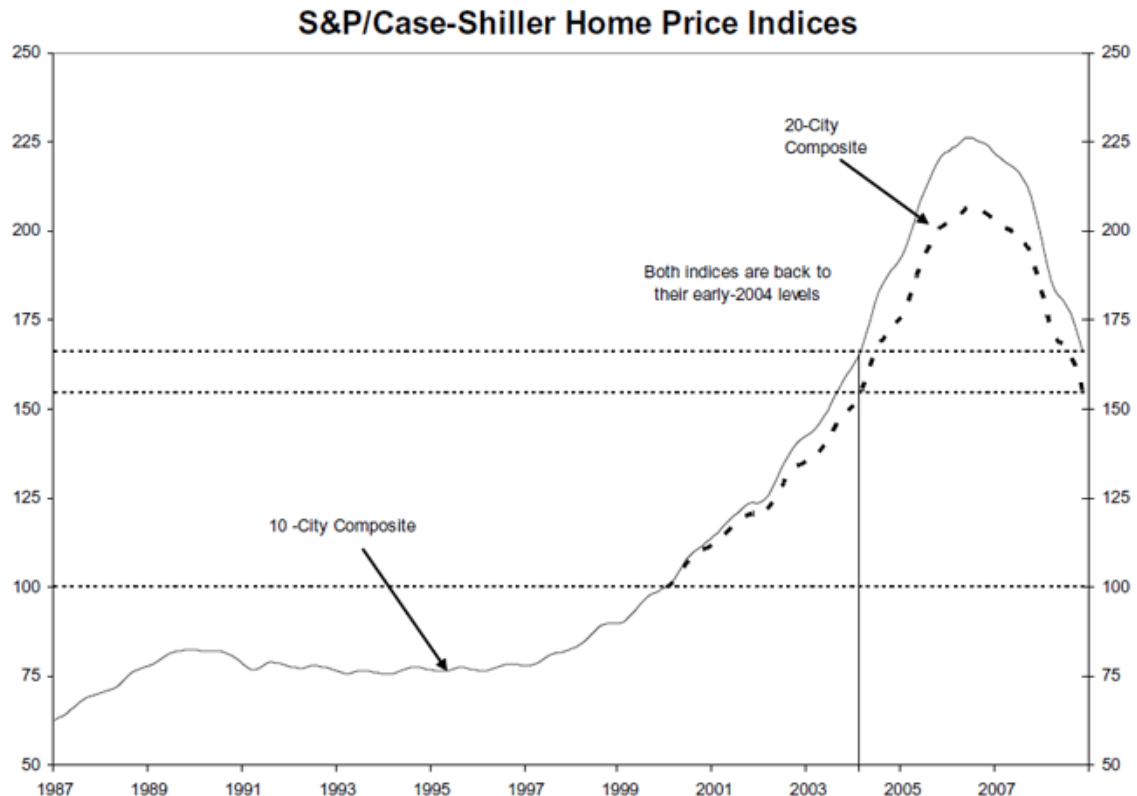


図-7 アメリカ住宅価格指数の推移

しかし、アメリカ全土でサブプライムローンが増えたわけではない。図-6を見てみるとわかるように、カリフォルニア州、フロリダ州などの住宅価格上昇が顕著である。また、図-7をみると住宅価格の上昇率、下落率ともに地域によって差があるということが分かる。このことから、投資はカリフォルニア州やフロリダ州、アリゾナ州などの一定の地域に集中したことが分かる。

2-1-2 証券化

90年代アメリカでは、金融技術革新が起きた。その時に誕生し、これらの住宅ローンに対して用いられたのが「証券化」という手法である。そして多数の住宅ローン債権をまとめて担保とする証券を発行し、販売するということが行われた。これによって住宅ローンの提供金融機関は資金調達をすることができ、資金とリスクの負担を負う必要がなくなり、さらに新しいローンを供給することが出できた。また、証券化によって個々の住宅ローンのリスクがプールされリスクが低下し、住宅ローンに対しての分散投資が可能となった。そのため、年金基金などの機関投資家にとって重要な運用対象となった。ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックなどの金融機関がこれらのローンを証券化した。そして、

アメリカの証券市場で四分の一を占める、財務省証券に次ぐ巨大市場となった。これら一連の流れによって、融資を実行する最初の住宅ローン機関、その住宅ローンを買取って証券化をする証券会社、その証券会社はその証券商品を売る最終の投資家という形が出来上がった。それにより住宅融資業務が分解され、最初に住宅ローンを貸す貸し手が最後まで責任を持って融資を管理しないこととなった。その結果、金融機関として融資に責任を持たないというモラルハザードが深刻になった。

また、サブプライムローン問題の原因として、格付け機関による格付けに依存した金融商品の価値評価があげられる。ファイナンス理論や金融工学を利用したプライシングではなく、格付けに投資家が頼ったために、リスクが正しく評価されていない商品に投資することになった。そして、証券化という手法を使ったことにより、優良な物件や劣悪な物件などが一まとめにされてしまい、リスクの所在がわからなくなったこともサブプライムローン問題が深刻化した理由の一つと考えられる。

2-1-3 住宅価格バブルの崩壊

2006年にアメリカの住宅価格が下落を始める。さらに金利が上昇し、債務者の延滞率が上昇した。図-8を見れば分かるように、プライムローンではなくサブプライムローンの延滞率のほうが高いことから、このサブプライムローン問題は、サブプライムローンによって引き起こされていることがわかる。



図-8 アメリカの住宅ローンの延滞率

債務者の延滞率の上昇や住宅価格の下落など、投資家にマイナスの印象を抱かせることが起きた。住宅の売買で資金を回収しようとしても、破産して差し押さえられた物件を売りに出す場合、法的手段の手続きの経費や空き家になることでの住宅の劣化などが起きるため、債権者が借り手から回収できるのは当初のローンの一部程度であった。また、サブプライムローンのほとんどはローンを保有していた銀行などによって組まれたものでなく、ローンの原貸し手によって組まれたものであり、ローンは即座に金融機関に売られていた。金融機関は、ローンのプールを細かくわけ、投資家に売る担保証券に作り変えられていた。ローンの実際の管理は、ローンの支払い状況をモニターなどする担当者に任されていたが、担当者には、ローンを組み替えるための資金も資質もなかった。

そして、サブプライムローンを支えていた金融工学は複雑であり、ローンの所有者は多くの投資家に分散され、その権利もいくつかの優先順位に分かれていた。それが法的障害として立ちはだかっていた。つまりは、ローンの組み替えはほとんど不可能であり、費用がかさむ差し押さえにならざるをえなかった。

その後証券化商品に対する懸念が広がり、証券の格付けが低下、証券を担保に短期借入れで資金を調達していたファンドが担保積み増しを要求され、資金繰りが悪化することとなる。それによって多くの金融機関が評価損を計上し、市場がパニック状態に陥ってしまう。やがて株価が下がり景気が後退、それに際して2008年3月にアメリカが利下げを行う。その効果によって一時的に株価は持ち直すが、同年9月にファニーメイとフレディマックの経営危機が顕在化し、リーマンブラザーズが経営破綻をする。その後AIGが破綻し、世界的な信用収縮が起き、今回の金融危機と呼ばれる状況が発生した。

2-2 アメリカの過剰消費と経常収支赤字

2-2-1 アメリカの経常収支

今回の金融危機を引き起こすことになった原因としてアメリカの過剰消費があげられる。**図-9**を見れば分かるが、アメリカの経常収支赤字は80年代に顕著になり、90年代に拡大した。

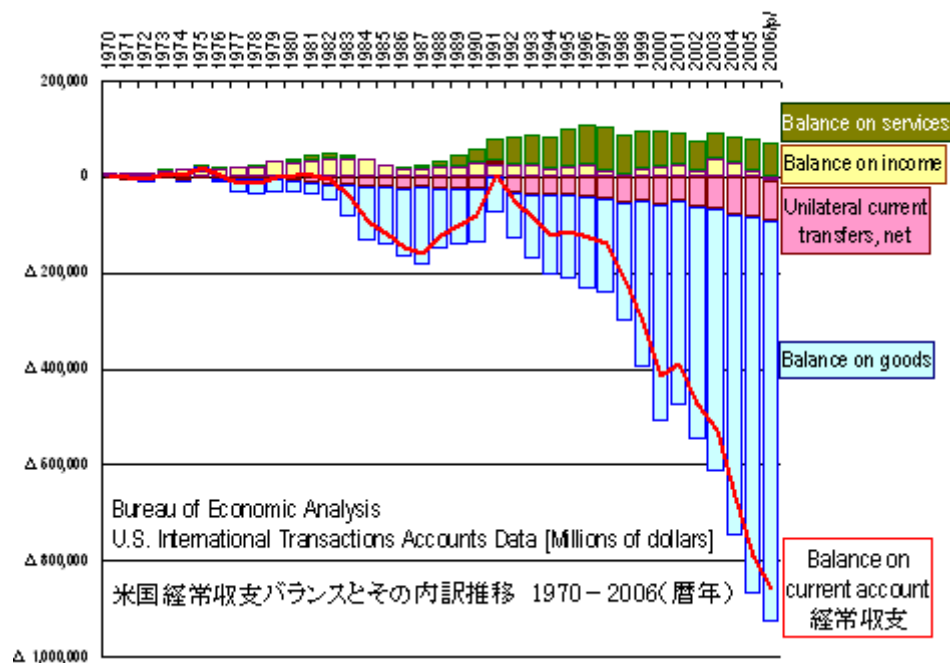


図-9 アメリカの経常収支

近年、アメリカは企業部門の国際競争力が悪化した。顕著な例としては自動車産業である。アメリカのビッグスリーと呼ばれるゼネラルモーターズ、フォード、クライスラーは、ほとんど破産に近い状態になっており、国際競争力の悪化が顕著である。そして日本の自動車企業であるトヨタ、日産、ホンダなどの強い国際競争力を持つ企業にアメリカでのシェアを奪われている。それに対し家計部門は過剰消費であり貯蓄率がマイナスに近い状態である。さらに所有している資産は直接金融資産と不動産が中心であり、株が下落した場合に逆算効果が大きくなる。不動産が下がると逆資産効果が大きくなり、個人消費が落ち込むという結果を招く。2000年代のアメリカの経済成長は、資産効果による消費の拡大に大きく依存したことによるものである。そして、個人消費の拡大が経常収支赤字を引き起こすこととなる。

アメリカが巨額の赤字をファイナンスし続けることができたのは、ドル安にならないという期待感と、黒字国が自国内に有効な投資対象を見つけることができないことによる、アメリカへの投資の信頼があったため、アメリカへの資本流入が起こっていたからである。

2-2-2 金融危機で日本の果たした役割

日本は国内に投資をすれば、経常収支黒字の豊かさを享受することができたが、経済政策が貧困であったため実現することができなかった。黒字国がドル資産を大量に積み上げると、資金の引き上げによるドル減価の可能性が出てくるため、資金の引き上げが困難となる。その結果、アメリカへ資金を提供し、円安を維持することでしか日本の企業は生き

延びることができなくなる。これを解決するには、日本の産業構造を変える必要がある。

また、日本の果たした役割として、円安によるアメリカでの日本企業の自動車販売の増加によって得たドルをアメリカへ投資することで、結果としてサブプライムローン関連商品にも投資をすることになり、住宅価格バブルを後押しする形になったことがあげられる。そしてその結果、日本は輸出を増大させ景気回復へと向うこととなった。

2-3 円安バブル

90年代の日本では、経済活動の停滞に対処するために、金融緩和が行われた。それにより、日本の長期金利水準は1997年から1パーセント台に低下した。また、デフレ脱却と称して異常とも言える低金利政策を継続した。さらに2001年には為替介入による貨幣供給量の増加を放置するために、量的緩和政策を導入した。図-10を見れば分かるようにこれらの政策によって、10年以上の期間、海外との間に大きな金利差があったにもかかわらず、円高にはならなかった。そして、円安は継続し、円から外貨への転換が利益を生み続けるということになる。これによって円安バブルといえる状況が発生した。

このような円安拡大政策による円安バブルは、円で借りて高金利通貨の資産で運用する「円キャリー取引」を増加させた。円キャリーによって流入した資金がサブプライム関連金融商品に向かい、日本がサブプライムローン問題と無関係ではいられなくなり、サブプライムローン問題の片棒を担ぐ形となった。また、円安に支えられて輸出関連企業の業績が回復し、それに続き株価も回復した。そして図-11を見れば、日本の株価上昇と円安の拡大が対応しているということがわかる。

上記のような金融緩和政策と円安政策によって古いタイプの企業が利子負担を軽減させ、輸出を増大した。結果として輸出主導型の企業の業績によって日本経済は支えられるという形ができ、輸出に依存した経済状況となった。図-12を見れば対アメリカの輸出の増大がわかる。

アメリカの住宅価格バブルの崩壊にともなって発生した金融危機により、輸出に大きく依存していた日本経済は打撃を受けることになった。また、円安バブルは崩壊し、その後の円高によって輸出関連企業、特に自動車産業などは大きな損失をこうむる結果になってしまった。

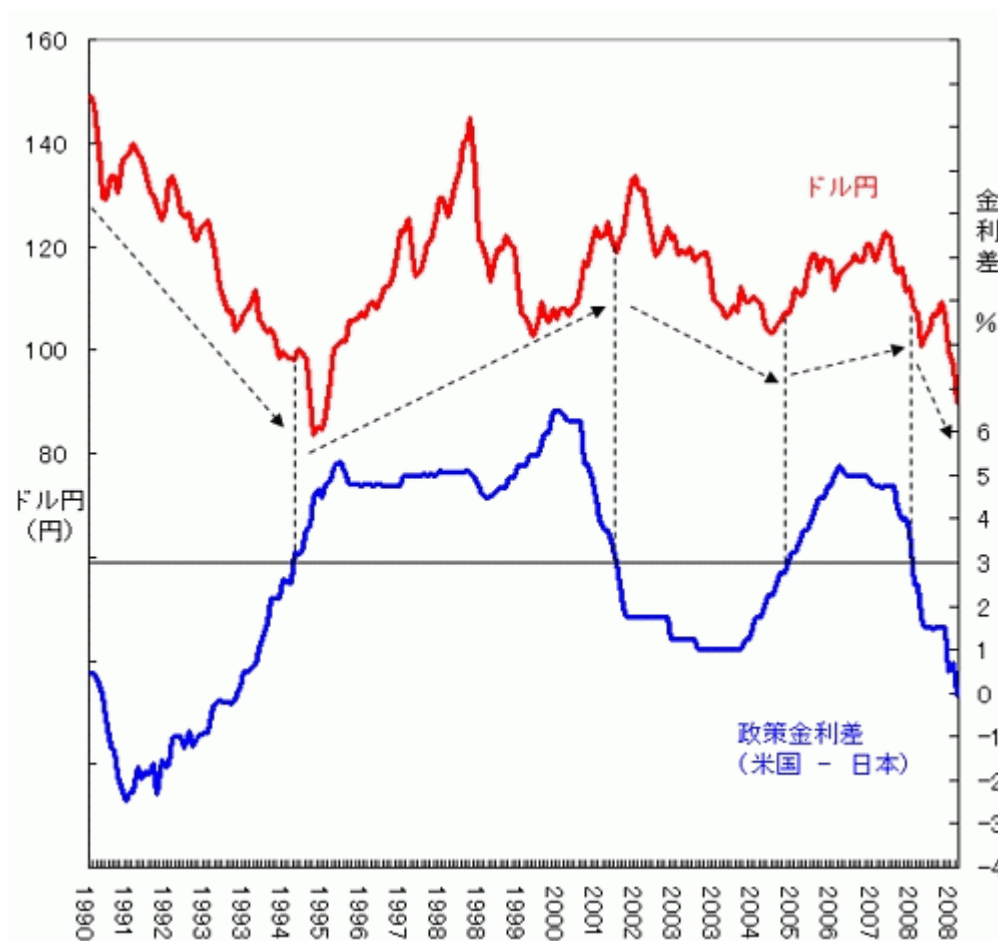


図-10 日米の金利差

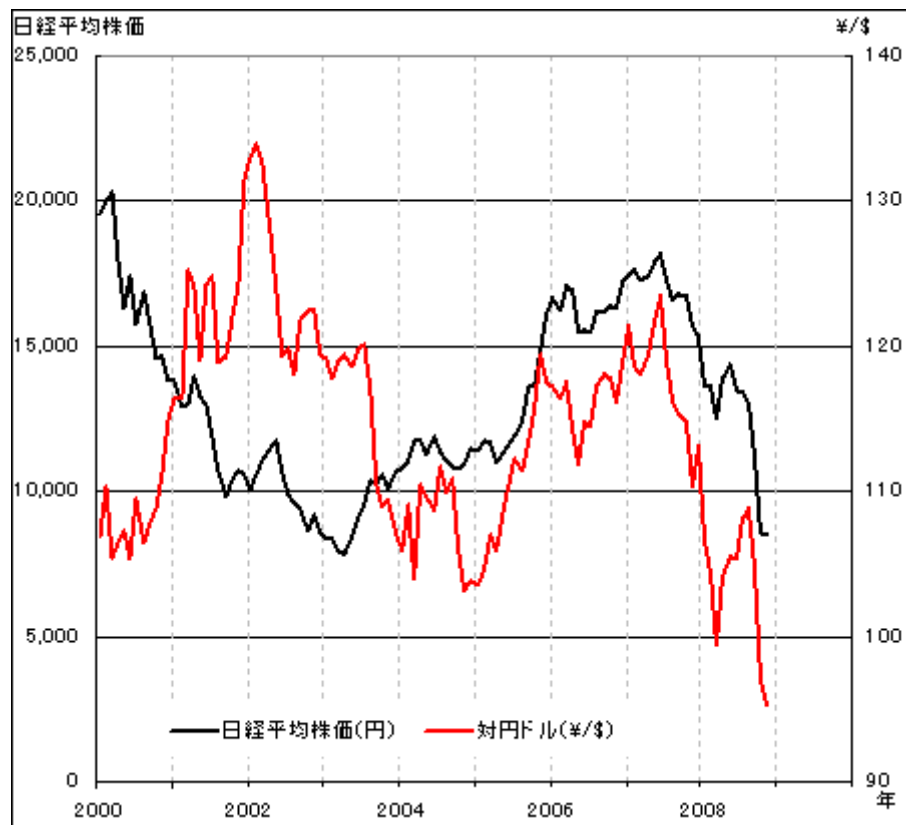
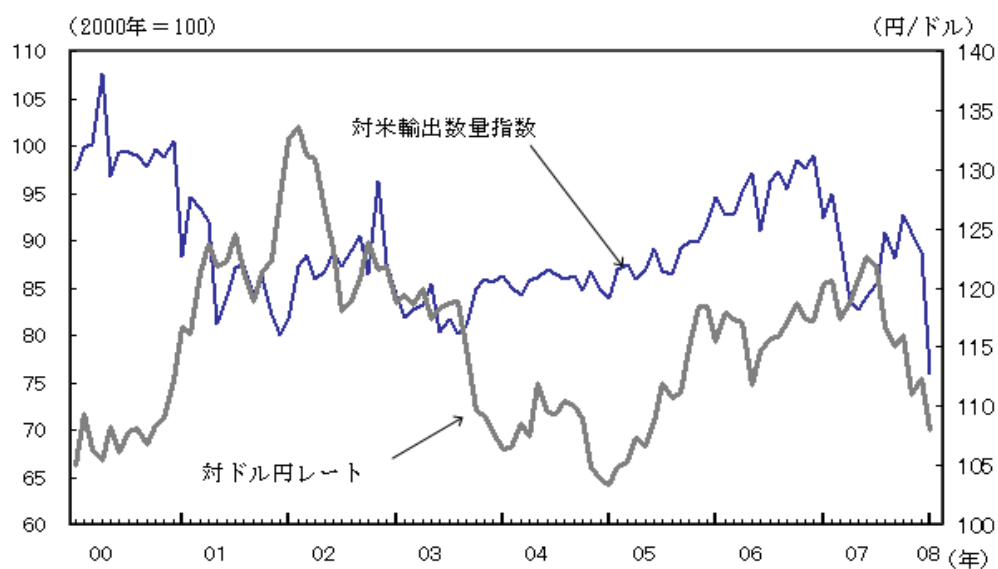


図-11 日経平均株価と対円ドル



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、Bloombergにより作成。
2. 対米輸出数量指数は、内閣府による季節調整値。

図-12 対米輸出量の変化

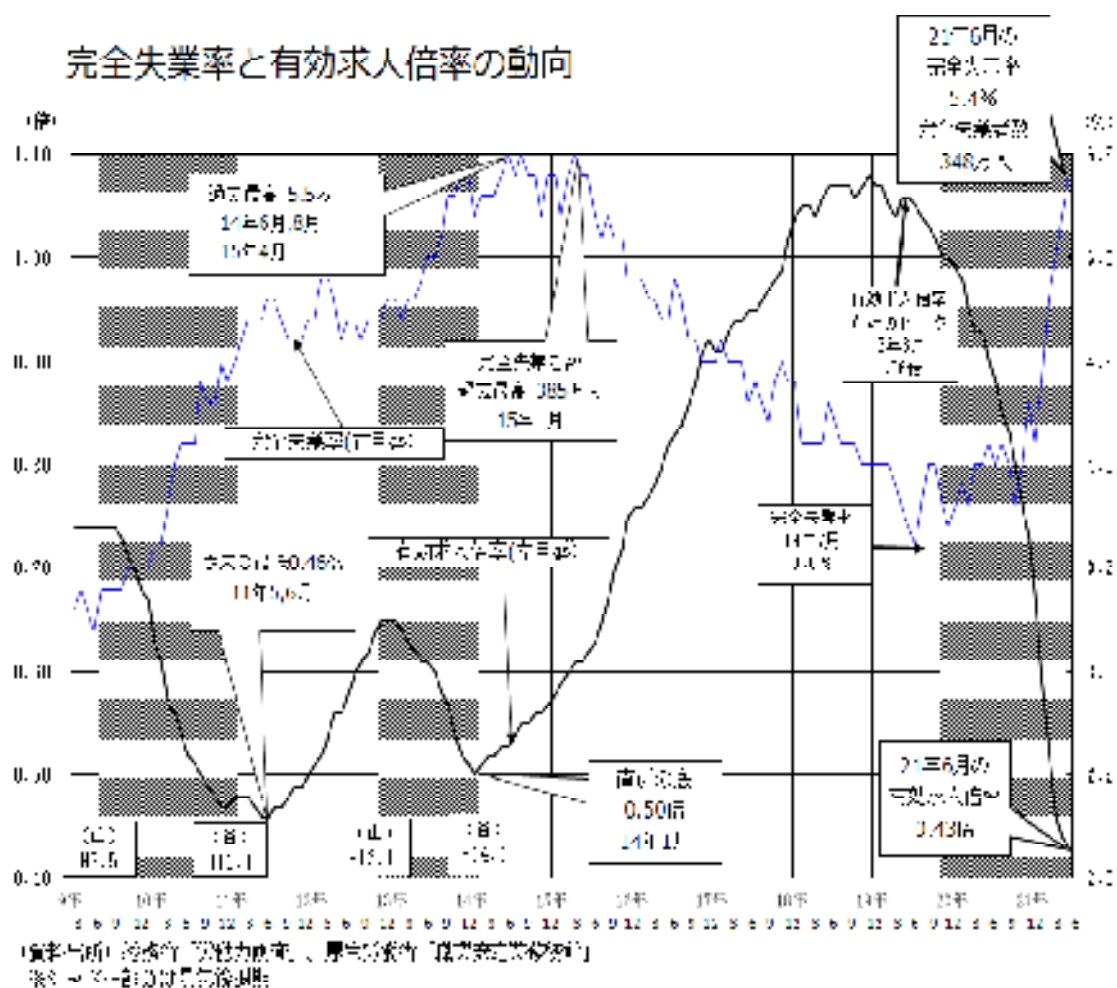
第3章 日本経済の回復案

私たちは経済を回復させる対策を考えるにあたり現状に対する策として短期的な策を将来へ向けて中長期的な策を考える必要がある。なぜなら中長期的な展望が優れていても、現状の景気がよくなかなければ国民の不安は取り除けないからである。短期的な政策を中長期的な政策へのつなぎとして考える。

3-1 短期的な政策：内需拡大に向けて

内需を拡大させるにはどうすればよいか。そのもっとも単純な答えは所得を増やし、個人の消費をあげることだろう。しかし今の日本の現状を考えるとそう簡単なことではない。世界的金融危機の影響により輸出の減少、企業の設備投資の減少などにより、正社員・非正規労働者のリストラや新卒者の内定取り消しなど雇用環境は悪化している。

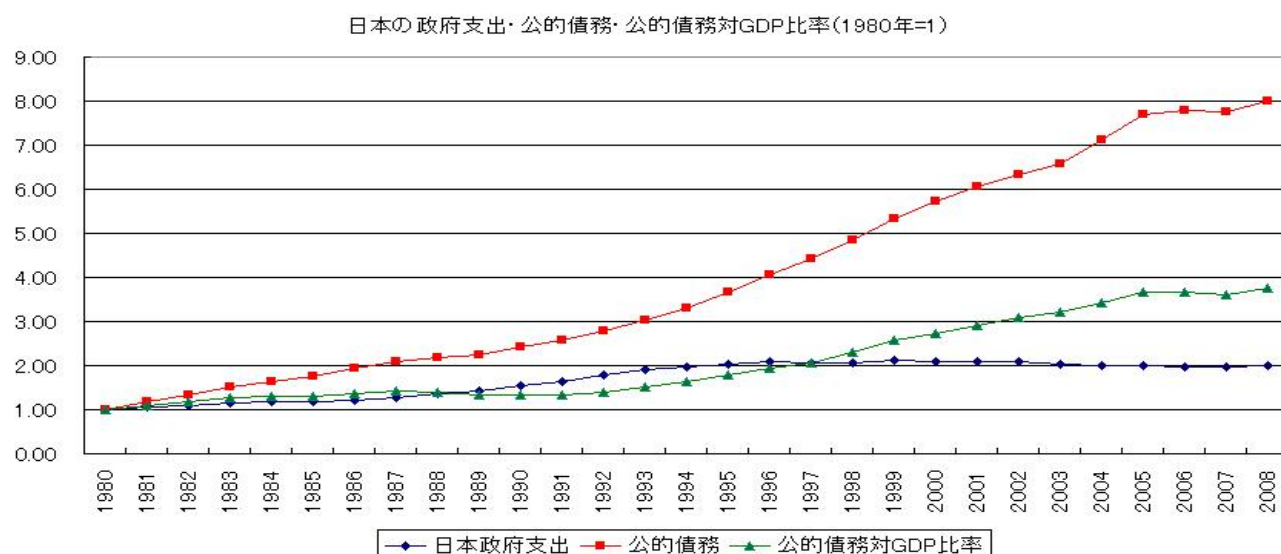
図-13



雇用環境の悪化は私たちの消費に大きな影響を与えている。雇用の悪化が消費を落ち込ませそれにより商品の需給バランスが崩れ危機感を募らせた各業界の対応により、価格が引き上げられていた原油などのエネルギー・食料・原材料価格は下がり始めた。その結果プライベートブランド（P B）商品などの商品の値下げ競争による価格競争が激化し、消費者物価指数は下がりデフレ傾向が強くなった。原油やなど価格下落によって原材料コストが下がり企業の設備投資が上がって雇用や賃金が上がると思われるのだが実際には製品価格を下げないと売れないような状況に陥り企業の利益が減り、賃金や雇用も減り、結果的に消費が落ち込んでしまっている。

雇用環境の悪化による失業率の上昇からくる不安や所得減少による貯蓄率の低下により家計は貯蓄する傾向が高まっているので個人消費を上げるのは難しいと考える。このような状況では政府主導で需要を喚起させるのが有効であると私たちは考え短期で効果をあげるには公共事業が有効であると考えた。一般的に政府は個人にお金を支給するよりも公共事業にお金を使った方が効果は早いといわれている。なぜなら公共投資ならば一時的ではあるが全額がG D Pに積み上がるため公的債務に対してG D Pは上昇するからだ。（図表-2を参照）

図-14



出典：三橋貴明(2009)「日本の政府支出・公的債務・公的債務G D P比率推移」

http://members3.jcom.home.ne.jp/takaaki.mitsuhashi/data_24.html#Japan (2009/10/02)

よって家計に直接お金をいれても貯蓄に回す人はいるため経済効果を考えると公共事業にした方が効果はあるだろう。そこで私たちはこれらの現状から短期的な内需拡大政策としてインフラストラクチャー産業（インフラ産業）を推進する。

3-1-1 インフラストラクチャー産業

「インフラストラクチャー産業」とはインフラストラクチャー（infrastructure）を整備し、管理運営していく産業のことで、具体的には道路・橋・鉄道路線・湾岸施設・上下水道や電力・ガス・通信といったライフラインなど私たちが日常的に使用している公共ツールをさす。¹インフラ産業のなかでも私たちは価格的にも安定感が強い公共交通産業に注目した。まずはITS（Intelligent Transport Systems）サービス。ITSサービスとは道路などの交通インフラをITと連携させることで新しい利用方法や運用を実現しようとするサービスである。ITSは国家プロジェクトとしても注目され、警察庁、経済産業省、国土交通省、総務省の4省庁が連携している。実用化されているものとしてはカーナビなどに利用されているVICS（道路交通情報通信システム）やETC（自動料金収受システム）、携帯電話やバス停の表示でも到着時刻や今どこにいるかがわかるバスロケーションシステムなどがあげられる。今後ITSサービスの効果を発揮させるような基盤としてITS技術を使用した次世代道路としてスマートウェイが展開されていくと考えられる。

エコカー減税による低公害車普及に向けての購入補助やETC割引などで車の需要が高まってきているのでスマートウェイによる効果が期待される。その効果としては渋滞の解消や交通事故の削減などの交通の利便性の向上はもちろんあるがそれだけではない。道路が交通の共通基盤となり物流の効率化や快適な交通環境の実現により地域を活性化させることも期待できるだろう。地方の場合には都心のように代替の交通手段が少ないので工事や事故による交通規制や自然災害に対応した道路情報の提供、さらには観光情報や地域情報などの総合情報化をITSで高度化することで地域活性化にもつながると考える。実際にETC休日特別割引などでGWや9月の大型連休では各地で長い渋滞が発生するなど車を利用して地方に出かける人が増えている。ITSサービスを高度化することで渋滞などを解消しより地方と都市圏を密接にすることで地域を活性化させ新たなサービス・需要を創出できるだろう。

このようにITSのサービス向上は地域の活性化にもつながりまた道路交通に携わる産業だけではなく情報産業や自動車産業、さらにはIT産業や半導体産業など様々な産業に対しての波及効果が期待できる。このような投資活動は単純にインフラ産業にとどまらず家電など様々な日本の基幹製造業へと波及していき、国内経済全体を活性化させることが可能になり新たな雇用を生み出すと考える。

3-1-2 内外一体の経済対策

今回のデフレ期は日本だけでなく世界的にも広がっているので世界中の政府が財政支出を拡大して、公共事業に投資しようとしている。例えば中国などは総投資総額 4 兆元（約

¹ 三橋貴明(2009) 『ジパング再来』講談社

58 億円) の景気対策を決定し、北京～上海間の高速鉄道建設・公共住宅建設などの公共投資が進んでいる。また日本と関係が深い東南アジアは外需依存国家ばかりなので、内需拡大の余地は大きいと考えられる。米国の内需が縮小しているいま外需が縮小しつつあるのでアジアなどの新興国で内需を拡大させることが重要だと考える。そこで日本がアジアの新興国にインフラ整備のための公共事業プロジェクト実施することでアジアの内需拡大を促進し、日本国内だけでなくアジアとともに発展していくことが重要だと考える。

そこで具体的にはどのようなインフラ整備をすればいいのかというと、道路や鉄道などの産業インフラ、上下水道の整備などの社会インフラなどが考えられるが私たちは特に産業インフラに注目した。

世界的な金融危機によりタイなどの ASEAN 主要 5 カ国は 2012 年までに計画している総額 8 兆円規模の内需拡大策については発表した。実際にタイの首都バンコクでは地下鉄整備のために日本が 630 億円の借款をすることを表明した。日本のインフラ産業は資金を提供するだけではなく技術や施工を提供することになるのでタイの地下鉄整備は日本企業が受注する可能性が高い。タイのインフラ産業とはいえ、日本にとっては日本政府が資金だし、日本企業が受注することになるのでほとんど日本の内需同然になる。雇用はタイ人が占めるだろうがプロジェクト管理については日本人が担当せざるを得ないだろう。

またアジアだけでなく鉄道整備について各国が検討している。

アメリカ：グリーンニューディール政策の一環として鉄道整備が注目されている。具体的にはロサンゼルス～サンフランシスコ、ニューヨーク～ワシントンを結んでいく計画がある。しかしアメリカには高速旅客鉄道システムを構築する企業が存在しないので他国の企業に受注せざるを得ない。日本にとっては新幹線などの高速旅客鉄道システムが存在するので日本の新幹線企業が有力なのではないかと考える。

イギリス：ロンドン～マンチェスター間で日本型新幹線を新設する動きがある。すでに日立製作所の新幹線が導入され 2009 年 12 月から営業運転する予定

中国：先ほども述べたが公共投資を大々的に推進しているため北京～上海間の受注を仮に日本が請け負うことになると日本企業が潤うだろう

このように日本にあるインフラ技術を世界各国に輸出すれば日本企業がプロジェクトを任されることになるので結果日本にとっては内需拡大へとつながるのではないかと考える。

3-1-3 内需型産業による短期的克服と長期成長に向けて

私たちは内需拡大をはかるには、前述のように公共事業だけでなく、消費を拡大させるような産業を発展させていく必要があると考える。本章の最初の方でも述べたが消費拡大に関連して、多くの家計が雇用不安により消費を控えていると考えられること。多くの財・サービスの需要がほぼ飽和状態になっている中で、新しい分野の需要が必ずしも創出されないことの 2 点を考えるべきだろう。

以上の観点から、今後、消費を拡大すべき戦略として、高齢者が、安心できる明るい社会の実現を目指す高齢者分野、地球環境問題への対応から今後重要となる低炭素革命分野、日本の力の発揮を促す農業やコンテンツ、ファッションなどの文化の分野が考えられる。これらの分野は、新製品、サービスへの需要を創出し、また国民の将来の不安も緩和し、雇用も拡大するという意味で、前述した問題の解消に役立つだろう。

また、どれも日本の将来の成長、世界経済への貢献に必要な分野であり、単に短期的不況の克服のためだけでなく、長期的成長戦略に欠かせない分野であると考え。しかも、これらは、いずれも内需に依存した産業分野であり、内需中心の産業構造への転換を円滑に実現することにもなる。具体的な対策としては、以下が考えられる。

①高齢者分野：医療機器開発、生活支援ロボットの開発・普及、耐震構造強化、太陽光パネル付き住宅など

②低炭素革命分野：1節でも少し触れているが電気自動車の普及、太陽光発電の導入・拡大、IT S等の技術開発など環境に配慮した分野

③農業・コンテンツ・ファッションなどの日本の文化を促進する分野

農業の活性化・地域の雇用の創出、コンテンツ・アニメ・日本食、ファッションなどの日本ブランドの発信イベントの企画

特に③についてはアニメや漫画・ファッションなどは日本の文化の中で育まれてきたものであり海外では高く評価されているにもかかわらず、日本人はこれらの持つ潜在力に必ずしも十分気づき、評価してこなかった。今こそ、日本人自らが日本のソフトパワーの価値を再認識する必要がある²

『ソフトパワー』とはJoseph S Nyeが定義したもので、軍事力というハード面だけでなく、文化的な魅力というソフト面も大切だということだ。場合の「ソフト面」というのは、国のもつ文化・政治的な理想・政策の魅力の3つが含まれている。³

日本の歴史や文化を再認識することで地域活性化につながるだろう。例えば最近では戦国武将ブームがおこり関連の商品やゆかりの地へ旅行に出る若者がふえているという。このように歴史や文化を認識することで新たな需要を生み出すこともできるのでないかと考える。このような日本の文化を海外にも普及させる努力を政策の一つとして国が支援すれば内需拡大にもつながるだろう。それを裏付ける事例として韓国では、通貨危機の経験を契機として、高付加価値のコンテンツ産業を「21世紀型国家戦略事業」としてそこに国家予算を集中投下するという戦略をとってきた。そのことが2003年頃に始まる「韓流ブーム」の到来を招き、自動車、家電製品等の市場開拓や外国人観光客増加に貢献したともいわれている。

このように今後ソフトパワー関連の産業を中心とする内需型産業を発展させることで短

² 知的財産戦略本部 コンテンツ・日本ブランド専門調査会(2009)『日本ブランド戦略～ソフトパワー産業を成長の原動力に～』

³ ジョセフ・S・ナウ〈山岡洋一訳〉(2004)『ソフト・パワー』日本経済新聞社

期的にも長期的にも日本経済を回復させることができるのでないだろうか。

3-2 長期政策～税制改革～

3-2-1 長期政策の必要性

日本経済の回復案を考えたとき、短期政策として内需拡大と並行して長期政策も実行すべきであると私たちは考えました。短期政策である内需拡大が成功したとしても、それが長期的に続くとは考えにくいからだ。そもそも、先進国である日本ではこれ以上の内需拡大には限界がある。そこで短期政策である内需拡大とは別に長期政策として需要拡大などの外面的な政策だけでなく、内面的な政策を実行しなければならないと私たちは考えた。そこで改めて日本の現状を考察してみることにした。

昨年のリーマン・ショック以降、それまで回復しつつあった日本の完全失業率と有効求人倍率は急激に悪化した。これによって働きたくても働けないという日本の格差社会問題が浮き彫りになった。

3-2-2 貧困率

日本では格差があまりないと思っている人は多いと思う。しかし、現在の日本は貧困率層の割合が主要先進国の中でもアメリカに次ぐ世界第2位という高い割合なのである。

主要先進国の貧困率比較				
国名	1985年		2005年	
	再配分前	再配分後	再配分前	再配分後
日本	12.5	12.0	26.9	14.9
アメリカ	25.6	17.9	26.3	17.1
フランス	35.8	8.3	30.7	7.1
ドイツ	26.9	6.3	33.6	11.0
イギリス	—	—	26.3	8.3
スウェーデン	26.1	3.3	26.7	5.3
ノルウェー	18.7	6.4	24.0	6.8
デンマーク	20.1	6.0	23.6	5.3

出典：経済協力開発機構(2008.10)

貧困率とは、各国の勤労者全体のうち、中位所得者の所得の半分以下しか所得のない貧困者が占める比率のことである。また、再配分とは、各国政府による課税や社会福祉がなされることを言い、再配分の前後で、配分前、配分後としている。

上記の表によれば、この20年間で日本の所得分配が大きく変化している様子がみてとれる。再配分前における日本の貧困率は、1985年の段階では12.5%と、当時の主要先進国のなかで最も低い割合だった。当時の段階では、日本の貧困率は、現在、社会福祉先進国と

いわれている北欧諸国より圧倒的に低かったことがわかる。しかし、それから 20 年後の 2005 年には、再配分前の日本の貧困率 1985 年の 12.5%から 26.9%と倍以上までに上昇した。日本以外の主要先進国でこれほど再配分前の貧困率が上昇した国はない。

再配分後の日本の貧困率は、1985 年の段階で 12.0%、20 年後の 2005 年では 14.9%と再配分前の貧困率ほど劇的な上昇はしていない。

2005 年にだけ注目してみると、再配分前 26.9%、再配分後 14.9%と 12%下がったことになる。この結果だけをみると、日本は貧しい世帯に対して配慮しているようにも見えるが、ヨーロッパ諸国と比較してみると、社会福祉先進国といわれている北欧諸国の貧困率が低いのは言うまでもないが、最も貧困率の高いドイツですら 11.6%と日本より低い。ドイツ以外のヨーロッパ諸国は一桁台という大幅な貧困率の低下が実現している。上記の表で見ると、日本より再配分後の貧困率が高いのはアメリカしかない。アメリカの貧困率は、再配分前 26.3%、再配分後 17.1%であり、再配分によって 9.2%低下している。ヨーロッパ諸国が再配分によって 20%程度も貧困率を下げることに成功しているのに、アメリカは 9.2%しか低下していない。しかし、アメリカは基本的に自己責任の国だからであるから、当り前の結果ということもできる。問題は、日本がアメリカに次いで再配分が十分になされていないという事実である。

3-2-3 ジニ係数

日本の貧困問題はすでに表面化しており、その最たる例が日本の国民皆保険制度にあらわれている。皆保険であるはずなのに、保険料が支払えないために保険制度を受けられない国民が急増しているのだ。日朝日新聞(2008.11/7)によると、現時点で国民皆保険の全加入者のうち、保険料未納者の占める割合は 2 割近いという。その理由は前述のとおり貧困問題である。所得が低い人にとって、保険料の納入はどうしても後回しになってしまうからである。

日本の格差社会化を物語る指標が貧困率のほかにもうひとつある。それはジニ係数である。ジニ係数は、すべての人の所得が完全に平等ならば 0 になる。逆に、たった一人がすべての所得を独占している場合は 1 になる。したがって、実際には 0 と 1 の間になる。

主要先進国のジニ係数比較

国名	1985年		2005年	
	再配分前	再配分後	再配分前	再配分後
日本	0.345	0.304	0.443	0.321
アメリカ	0.404	0.338	0.457	0.381
フランス	0.524	0.313	0.482	0.281
ドイツ	0.441	0.257	0.507	0.298
イギリス	0.440	0.325	0.460	0.335
スウェーデン	0.404	0.198	0.432	0.234
ノルウェー	0.354	0.234	0.433	0.276
デンマーク	0.373	0.221	0.417	0.232

出典：経済協力開発機構

上記の表を見ればわかるように、日本のジニ係数は1985年から2005年の20年間で上昇している。再配分前では約0.1上昇しており、この上昇は主要先進国の中でも最高である。再配分後では0.017上昇しており、日本の所得格差の拡大は確実に進行しているといえる。また、2005年では、日本はアメリカ、イギリスに次いで格差が大きいことも見てとれる。一方、北欧諸国は貧困率でもそうであったように、ジニ係数においても低い数値を実現している。

以上の結果から、現在の日本では格差が拡大してきているということがわかる。貧困層は経済不況によるダメージを最も大きく受けてしまう。金額的には、富裕層が受ける経済的ダメージのほうが大きいかもしれないが、貧困層は、もともとの財産が少ないので、少しの経済的ダメージでも、日常生活が成り立たなくなる可能性が高い。短期政策として私たちが提案した内需拡大により、雇用が増加したとしても、保険料が支払えない貧困層にとっては、その場しのぎの政策となってしまう、将来の生活を保障してくれるものにはなりえない。そうすると、結局、現在の問題を将来に先送りしているだけであり、根本的な問題解決にはなりえない。私たちは、この格差問題を解決しなければ、現在の日本経済を根本から立て直すことはできないと考えた。

3-2-4 税制改革

そこで私たちは、この格差問題を解決するための長期政策として税制改革を提案する。かつての日本の国税である所得税の最高税率は75%にも達していた。そこに地方税が加算されると、最大で9割近くが税金として徴収されていた。ところが、現在では、所得税の最高税率は37%であり、地方税とあわせても5割程度にしかない。一方、北欧諸国では、各国によってそれぞれではあるが、基本的には、直接税としての所得税は最高50%近くが徴収され、それに付加価値税(VAT)が25%加算されている。さらにスウェーデンなどの国では、雇用者である企業に対して雇用者の名目賃金の3割以上を社会保障負担金として課している。国全体で見ると、国民所得に占める租税と社会保障費の負担率である国民負

担率は、日本が 43.5%であるのに対して、スウェーデンでは 70%を超えている。しかし、日本は北欧諸国よりも人口が多く、それに伴い経済規模も大きい。また、歴史的背景も日本と北欧諸国とは違うため、北欧諸国の税制をそのまま取り入れることはできない。

そこで私たちが提案する税制改革は、基礎年金の財源を消費税方式、つまり、現行の消費税率を引き上げて、福祉目的税にするというものである。現在のような保険料徴収方式が財源である年金制度では、先にも述べたように、低所得者は保険料を納めることが困難であるので、もし、今後とも現行の年金制度が維持できたとしても、そうした人たちは、将来、年金を受け取る資格がないことになってしまう。これでは将来に何の希望も持てない。

基礎年金の財源を保険料徴収方式から消費税方式に転換すれば、保険料を支払ったか否かにかかわらず、すべての人が基礎年金を受け取ることができるようになり、すべての高齢者が最低限の生活を送れるようになる。当然の如く、消費税率は上がる。しかし、その代りに国民は保険料を支払う必要がなくなるので、国民全体が損をすることはない。さらに、現行の保険料徴収方式の年金制度を維持するために社会保険庁が今まで行ってきた未払い者に対する督促、台帳管理、支給基準の査定事務など一切の作業が不要になる。また、多額の消費をする富裕層のほうが、より多くの消費税を負担することになり、それだけで所得の再分配が行われることになる。

上記は消費税方式のメリットとしての側面であり、当然、デメリットとしての側面もある。それは消費税には逆進性があるというものである。消費税の逆進性とは、消費全般に対して課税される為、低所得層ほど所得に占める消費税の負担割合が相対的に大きくなり、それらの層には不公平感を与えることがあるというものである。こうした逆進性の問題は重要だ。特に、年収 200 万円以下の低所得者が 1000 万人を超える日本の現状で、消費税率を引き上げることは、これらの低所得者によりいっそうの苦渋を強いることになり、死活問題に直結してしまう。

そこで私たちが提案するのは「還付金付き消費税」というものである。還付金付き消費税とは、所得のすべてを消費にまわすという前提において、たとえば、消費税率を 20%にしたとき、年収 200 万円の人たちが負担する消費税は 40 万円となるわけだが、この消費税率の引き上げと同時に、全国民に均しく毎年 40 万円ずつ還付するというものだ。そうすると、年収 200 万円の人には消費税 40 万円、還付金 40 万円となり、実質的な消費税率は 0 になる。さらに、それ以下の人には実質的には所得補填を受けることになる。また、それ以上、たとえば、年収 400 万円の人には消費税 80 万円、還付金 40 万円、実質の消費税率は半分の 10%となる。年収 1000 万円の人には消費税 200 万円、還付金 40 万円、実質の消費税率は 16%となる。このように、還付金付き消費税の還付金を適切に調節することによって、消費額の多い人の消費税率は徐々に上昇していくことになり、消費税の逆進性という問題は解消することができる。

第4章 結論

最後に結論であるが、ここでは私たちが論題に対してどのような政策提言を行い、それに至った経緯を述べ、本論文の結論としたい。

4-1 政策提言への経緯

始めに、私たちは世界金融危機がなぜ日本経済にこれほどまでの影響を与えたか、という点について考察を行った。それはアメリカの住宅バブル崩壊という原因を調べていくことが、論題である「日本経済の再生」という答えへの足がかりになるのではないかと考えたからである。そこで私たちはそもそもの現在の日本経済というものの成長の過程について調べていった。

70年代以前から日本は輸出先をアメリカの消費に依存し、その外需主導の成長構造をとり続けてきた。その恩恵である日本経済の成長は確かに大きなものであったが、同時に生まれた日米貿易摩擦への対応に迫られることになる。対応の手段として講じられた対外直接投資や工場の海外移転による国内製造過程の雇用の縮小、プラザ合意後の円高による打撃などを加味すれば輸出産業の成長は手放しで喜べるものでは言えないものであった。

そして外需主導の成長構造の上で成長を続けてきた日本経済は不安定な為替レートを通じた外需への依存を高め、そのために先の金融危機によるアメリカでの消費の落ち込みの影響を大きく受けることになってしまう。そこで私たちは、「日本経済の再生」を実現するためには外需依存を是正し内需を拡大することが必要であると考えた。

4-2 政策提言

内需拡大には国内消費を増加させることが必要であるが現在の日本国民の状況を考えるに、ただ給付金をばらまいたのでは効果が薄いと考える、なぜなら外需への依存を続けたことで雇用は不安定になり、日本の国民は将来に不安を感じており、給付金は消費をよりも貯蓄に回されることが予想されるからである。そこで私たちは短期、長期の二つの政策を平行して進めることで内需拡大を目指した。

まず短期的政策としてインフラストラクチャー産業の推進を提言した。インフラ産業の推進は大きな波及効果が予想され半導体、家電など日本の基幹製造業の活性化による大きな経済効果が期待できると考える。

そして短期的政策と並行してすすめる国民の社会不安軽減に向けた長期的政策として基礎年金の財源を消費税にする税制改革を提言した。これにより格差の国民の社会不安を軽減し、個人消費を増やすことができると考える。

4-3 結論

金融危機下での再生への課題として、これまで私たちは外需依存型の産業構造を改め、内需を拡大していくことを述べてきたが、これは外需型産業を切り捨てる、というのではなく、あくまでもこれまでの日本経済の成長過程において偏ってしまった外需型産業、内需型産業のバランスを整えていく、ということである。

世界経済の影響を大きく受け、為替レートの変動にも左右されてしまう外需というものと距離を置き、これから日本経済が安定して成長を続けていくためにも外需型の産業構造を改革しなければならないのではないか、と私たちは考える。

参考文献・URL

- ・著：ジョセフ・S・ナウ 訳：山岡洋一(2004)『ソフト・パワー』日本経済新聞社
- ・加藤寛(2005)「入門公共選択」勁草書房
- ・田中隆之(2007)「現代日本経済 バブルとポスト・バブルの軌跡」日本評論社
- ・野口悠紀雄(2008)「世界金融危機 日本の罪と罰」ダイヤモンド社
- ・竹森俊平(2008)「資本主義は嫌いですか」日本経済新聞出版社
- ・ジョセフ・E・スティグリッツ(2008)「世界を不幸にしたグローバリズムの正体」
徳間書店
- ・中谷巖(2009)「資本主義はなぜ自壊したのか」集英社
- ・著：ポールクルーグマン 訳：三上義一(2009)「世界大不況からの脱出」早川書房
- ・三橋貴明(2009)『ジパング再来』講談社
- ・「週刊東洋経済 2009 2/14 号」東洋経済新報社
- ・知的財産戦略本部 コンテンツ・日本ブランド専門調査会(2009)『日本ブランド戦略
～ソフトパワー産業を成長の原動力に～』
- ・日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/>
- ・財務省ホームページ <http://www.mof.go.jp/>
- ・国土交通省道路局 ITS ホームページ
<http://www.mlit.go.jp/road/ITS/j-html/index.html>
- ・鉄道建設・運輸施設整備支援機構ホームページ <http://www.jrtt.go.jp/>
- ・47NEWS ホームページ <http://www.47news.jp/CN/200902/CN2009020601000774.html>

- ・MSN産経ニュース

<http://sankei.jp.msn.com/economy/business/090820/biz0908202218018-n1.htm>

(2009/8/20)

- ・西日本高速道路株式会社/中日本高速道路株式会社/東日本高速道路株式会社/本州四国連絡高速道路株式会社(2009)9月の大型連休時期における高速道路の交通状況(速報)【全国版】

<http://corp.w-nexco.co.jp/corporate/release/hq/h21/0924a/>(2009/9/24)

- ・三橋貴明(2009)「日本の政府支出・公的債務・公的債務GDP比率推移」

http://members3.jcom.home.ne.jp/takaaki.mitsubishi/data_24.html#Japan

(2009/10/02)